

月次改訂

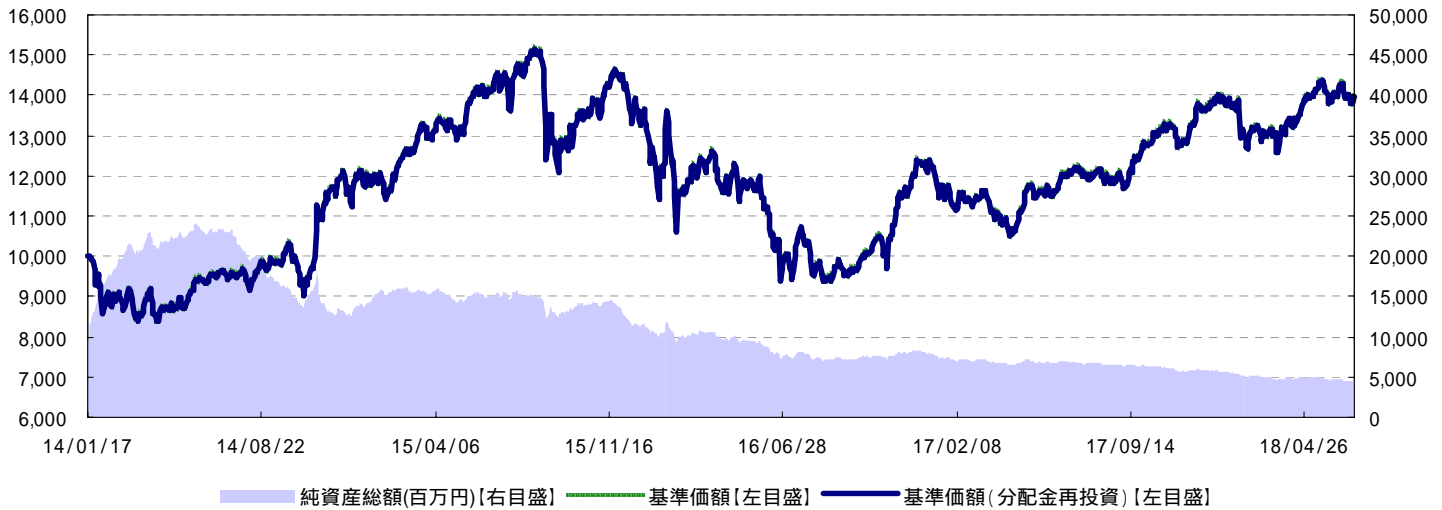
2018 / 06

三菱UFJ 東京関連オープン(米ドル投資型)【愛称:東京ウェイ】

追加型投信/国内/資産複合

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

ファンドの現況

	2018/06/29	前月末	前月末比
基準価額	13,961円	13,860円	+101円
純資産総額(百万円)	4,483	4,637	-154

	基準価額	日付
設定来高値	15,147円	2015/08/11
設定来安値	8,388円	2014/04/14

基準価額の変動要因(概算)

(単位:円)

	当月
株式等要因	140
為替要因	257
その他(信託報酬等)	16
分配金	0
基準価額変動額	101

- ・上表の要因分析は、組入株式等の値動き、為替変動の影響等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・株式要因にはREIT要因を含みます。

騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.73%	5.88%	1.24%	15.89%	-1.63%	39.61%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2018/01/15	2017/01/16	2016/01/15	2015/01/15	-	-	
分配金	0円	0円	0円	0円	-	-	0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万円当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 東京関連オープン(米ドル投資型)【愛称:東京ウェイ】

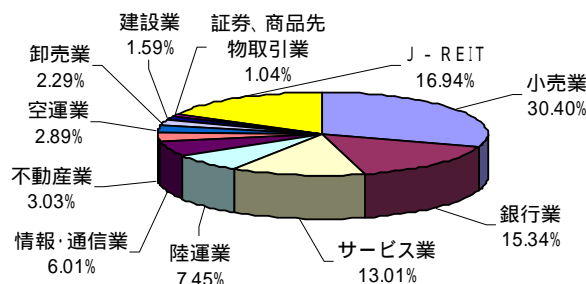
運用資産構成

	2018/06/29	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	79.33%	79.45%	-0.12%
内 現物	79.33%	79.45%	-0.12%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
実質国内REIT組入比率	16.18%	16.29%	-0.11%
短期金融資産	4.49%	4.26%	0.23%

	当月末	前月末	前月末比
米ドル投資比率	98.15%	97.66%	0.49%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位業種



・比率は現物株式等評価額に対する割合です。

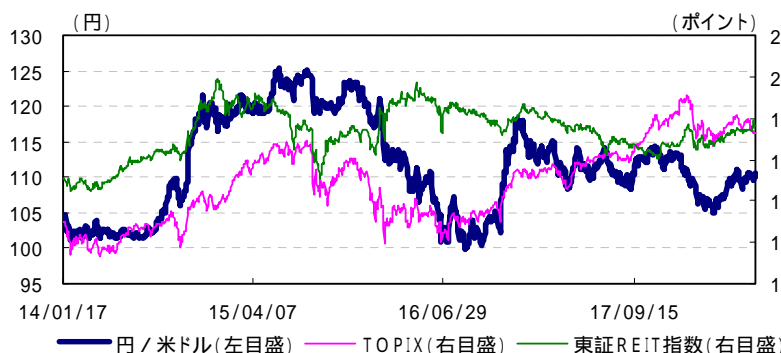
組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 57 銘柄)

順位	銘柄	市場	業種	比率	投資テーマ	銘柄一口コメント
1	千葉銀行	東証一部	銀行業	7.79%	〔消費・サービス〕	千葉県が地盤で東京への展開を強化中。
2	日本郵政	東証一部	サービス業	7.48%	〔不動産・インフラ〕	首都圏で多くの不動産を有する。
3	SGホールディングス	東証一部	陸運業	5.90%	〔交通・物流〕 〔消費・サービス〕	首都圏で大型中継センターの新設を計画。
4	コンコルディア・フィナンシャルグループ	東証一部	銀行業	5.86%	〔消費・サービス〕	神奈川県などで事業を展開。
5	ユナイテッドアローズ	東証一部	小売業	5.60%	〔消費・サービス〕	首都圏の売上構成が大きい。
6	スシローグローバルホールディングス	東証一部	小売業	5.60%	〔消費・サービス〕	今後の首都圏での出店を強化する方針。
7	ナフコ	JASDAQ	小売業	4.71%	〔消費・サービス〕	今後の首都圏での出店を強化する方針。
8	ネクステージ	東証一部	小売業	4.41%	〔消費・サービス〕	今後の首都圏での出店を強化する方針。
9	フジ・メディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	3.97%	〔不動産・インフラ〕	子会社サンケイビルでホテルなどの不動産開発も。
10	日本航空	東証一部	空運業	2.76%	〔観光〕	日本の大手航空会社。

・比率は純資産総額に対する割合です。銘柄によっては複数の「投資テーマ」に該当するものがあります。

【参考】設定日からの為替相場と東証株価指数(TOPIX)および東証REIT指数の推移



・為替は、三菱UFJ銀行発表の対顧客直物電信売相場場の仲値(TTM)です。
 ・東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した指数です。TOPIXおよび東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXおよび東証REIT指数の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXおよび東証REIT指数の算出もしくは公表の停止またはTOPIXおよび東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
 ・TOPIXおよび東証REIT指数は当ファンドのベンチマークではありません。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 東京関連オープン(米ドル投資型)【愛称:東京ウェイ】

運用担当者コメント

市況動向

【世界的な貿易摩擦の拡大懸念などを受けて下落】

6月の国内株式市況は、米国や中国などで追加関税が発表・検討されたことなどを受けて、貿易摩擦が拡大するとの懸念が強まったことなどから下落しました。東証株価指数(TOPIX)は0.95%の下落、東証REIT指数は1.76%の上昇となりました。
 6月前半の国内株式市況は、イタリアの政治不安が後退したことや米国の雇用統計が良好な結果となったこと、12日に米朝首脳会談が実施され地政学リスクに対する懸念が後退したことなどを好感して上昇しました。また、為替が円安ドル高に推移したことも国内株式市況の下支えとなりました。月後半は、15日に米国が中国に対する追加関税を公表すると、中国も報復関税で応酬しましたが、これに対して米トランプ大統領は中国に対する追加関税の検討を指示しました。加えて、22日には欧州連合(EU)が米国に対する報復関税を発動させたことなどもあり、世界的に貿易摩擦が拡大するとの懸念が強まったことなどから国内株式市況は下落し、結果として前月末の水準を下回って取引を終えました。
 6月の為替市場では、堅調な米国経済などを背景に円安ドル高の動きとなりました。ドルは円に対して1.69%の上昇となりました。

運用状況

【6月の騰落率は0.73%の上昇】

(1) 今月の運用成果とその要因
 6月の騰落率は0.73%の上昇となりました。「ユナイテッドアローズ」、「フジ・メディア・ホールディングス」、「ネクステージ」などがプラスに寄与しましたが、「千葉銀行」、「IDOM」などがマイナスに影響しました。なお、為替市況において、円安ドル高の動きとなったことはプラスに寄与しました。

(2) 今月の売買動向
 「LIXILピバ」を全株売却し、「コンコルディア・フィナンシャルグループ」などを新規に組み入れました。月末時点での株式組入比率は79.33%、REITの組入比率は16.18%となっています。運用方針に則り、「東京圏」(東京、千葉、神奈川、埼玉)の経済活性化により恩恵を受けるとされる「千葉銀行」、「日本郵政」、「SGホールディングス」などを組入上位としました。

今後の運用方針

【東京圏の経済活性化に伴って恩恵を受けると判断される銘柄に投資】

(1) 基本スタンス
 当ファンドにおいては、業績の多くが「東京圏」に依存している(売上依存度が高い、サービスエリアが「東京圏」など)、または今後恩恵が見込まれる企業、保有資産(不動産など)の多くが「東京圏」にあり、「東京圏」の経済活性化に伴って、今後資産価値の増大が期待される株式およびREITなどに投資します。具体的には、「東京圏」の経済活性化によって恩恵を受けることが期待される、「不動産・インフラ」「交通・物流」「消費・サービス」「観光」等の投資テーマに合致した銘柄を選定し、その中から「東京圏」における売上・収益依存度の高い銘柄または「東京圏」における今後の売上・収益拡大期待の高い銘柄を選別します。

(2) 注目する業種・分野等
 東京証券取引所から改訂コーポレートガバナンス・コードが公表されました。今回の改訂により、事業会社には自社の資本コストを把握した上で収益計画や資本政策の方針を示すことに加えて、政策保有株式について保有の便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを取締役会で検証、開示することなどが求められるようになりました。2017年のスチュワードシップ・コード改訂により、機関投資家には議決権行使のパス運用における取り組みや投資企業や議案ごとの結果公表など、より厳格な議決権行使が求められるようになり、6月にピークを迎えた株主総会において、収益性の低い企業などに対する役員選任議案への反対の動きなどがより強まりました。今回の改訂コーポレートガバナンス・コードにより、企業側の経営指針が一層充実したことで機関投資家と事業会社との対話深化につながると思われ、企業の価値向上や持続的成長などが促されることで株式市場にも好影響を及ぼすことが期待されます。
 「東京圏」には今後も継続的な人口流入が見込まれ、東京五輪開催を契機とした空港、鉄道、道路などのインフラ整備や戦略特区を活用した外国企業や外国人来訪者の増加なども期待されています。不動産、鉄道、サービス、小売など多くの内需関連企業の利益の大半は日本の国内総生産の約30%を占める「東京圏」から生まれており、今後も「東京圏」の経済活性化が見込まれる中、「東京圏」における「不動産・インフラ」や「交通・物流」、「消費・サービス」、「観光」等の投資テーマは今後も大いに注目されることが期待されます。(運用担当者:高田)

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
 また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

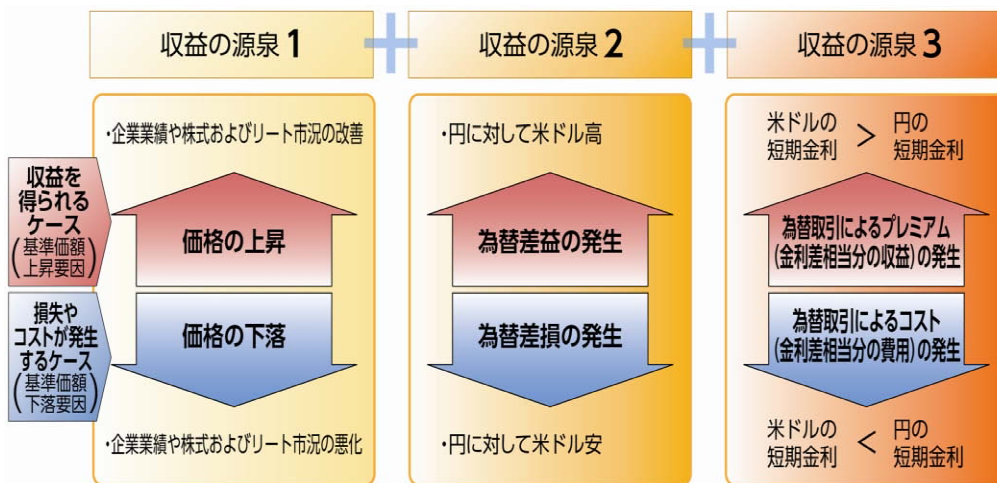
米ドル投資型のファンドの収益のイメージ

- ファンドの収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。



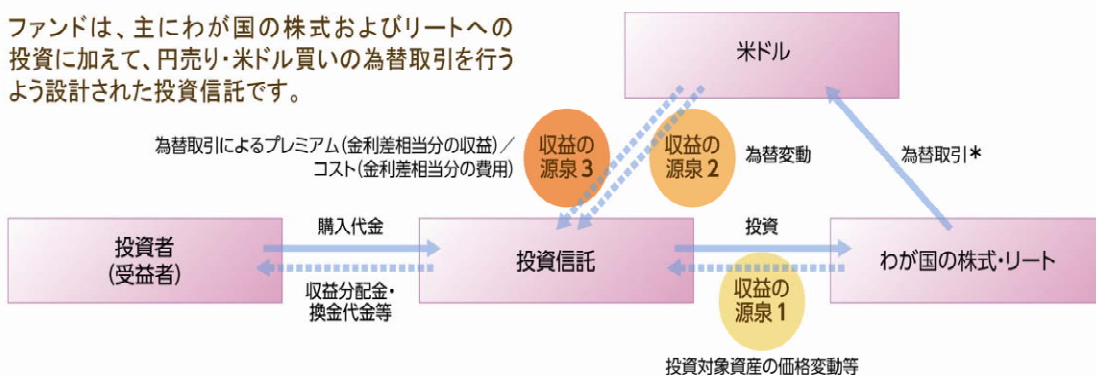
- ファンドにおける収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。



ファンドの収益のイメージ図

ファンドは、主にわが国の株式およびリートへの投資に加えて、円売り・米ドル買いの為替取引を行うよう設計された投資信託です。



* 米ドルの対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

- ❗ ただし、為替市場の状況によっては、為替取引によるプレミアム / コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

三菱UFJ 東京関連オープン(米ドル投資型)【愛称:東京ウェイ】

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象 わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券(リート)が主要投資対象です。

運用方法 東京圏の経済活性化により恩恵を受けると期待される銘柄に投資を行います。

・銘柄選定にあたっては、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県とします。)の経済活性化の恩恵を受けることが期待される「不動産・インフラ」、「消費・サービス」、「交通・物流」、「観光」の4つの投資テーマに着目します。

為替対応方針 保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います。

・円売り・米ドル買いの為替取引を行うため、米ドルの対円で為替変動の影響を大きく受け、「為替差益」または「為替差損」が生じます。
 ・為替取引を行うにあたっては、日米間の金利差に基づく「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」または「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。

ファンドの仕組み

・運用は主に東京関連マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式および不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

分配方針

・年1回の決算時(1月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
 ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行うため、米ドルの対円で為替変動の影響を大きく受けます。 為替取引を行う場合で、米ドルの金利が円の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 東京関連オープン(米ドル投資型)【愛称:東京ウェイ】
手続・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年1月15日まで(2014年1月17日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 東京関連オープン(米ドル投資型)【愛称:東京ウェイ】

手続・手数料等

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.674%(税抜年率1.55%)**をかけた額
上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料 = (10,000円 ÷ 1万口) × 100万口 × 手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ 東京関連オープン(米ドル投資型)

商号	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				